



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 サンコール株式会社
 コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 奈良 正
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金田 雅年 TEL 075-881-5280
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	52,223	△18.3	7,125	107.0	7,484	137.1	6,209	—
2025年3月期	63,940	24.2	3,442	—	3,156	—	△769	—

(注) 包括利益 2026年3月期 7,721百万円 (—%) 2025年3月期 △2,493百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	205.02	—	20.4	12.7	13.6
2025年3月期	△25.53	—	△2.8	5.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 100百万円 2025年3月期 267百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	57,394	34,214	59.6	1,129.52
2025年3月期	60,175	26,592	44.2	880.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 34,214百万円 2025年3月期 26,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,026	△2,244	△5,328	12,048
2025年3月期	654	1,001	△284	9,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
2026年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	608	9.8	2.0
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	△10.2	2,900	△28.7	2,800	△33.0	2,000	△41.1	66.03
通期	50,500	△3.3	5,800	△18.6	5,600	△25.2	4,200	△32.4	138.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	34,057,923 株	2025年3月期	34,057,923 株
2026年3月期	3,766,637 株	2025年3月期	3,860,518 株
2026年3月期	30,286,311 株	2025年3月期	30,149,688 株

(注) 自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
 (自己株式数 2026年3月期 145,800株 2025年3月期 239,950株)

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,939	△28.6	2,047	183.9	3,632	38.2	3,369	—
2025年3月期	40,538	22.4	721	—	2,629	—	△2,285	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	111.27	—
2025年3月期	△75.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	37,057	23,353	23,353	63.0	770.97			
2025年3月期	43,569	19,131	19,131	43.9	633.53			

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,353百万円 2025年3月期 19,131百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策による貿易取引への影響、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、中東紛争による地政学的リスクが高まる一方で、生成AIの普及拡大を背景としたテクノロジー関連投資の加速、各国の財政・金融の一定の下支えなど、全体では小幅な成長となりました。

わが国経済においては、米国通商政策が輸出・生産を下押ししましたが、省力化・デジタル・研究開発投資の増加、個人所得の増加が下支えとなり、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、市場毎に各国の関税・補助金政策により大きく異なる影響を受けています。EV需要が鈍化する一方、HV需要は増加し、全体としては微増となりました。電子情報通信分野は、生成AIの開発・普及に伴いデータセンター向け投資が拡大しています。

当社グループの業績はこのような外部環境のもとで、HDD用サスペンション生産・販売を途中で終了したことから、売上高は522億23百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

利益面では、通信関連事業におけるデータセンター向け需要増に伴う増益、HDD用サスペンションの前年度事業整理費用の反動など、営業利益は71億25百万円（同107.0%増）、為替差益の計上により、経常利益は74億84百万円（同137.1%増）となりました。連結子会社整理及び固定資産廃棄損など計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は62億9百万円（前連結会計年度は7億69百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

HDD用サスペンション事業からの事業撤退に伴う売上減少の影響により、セグメント売上高は292億61百万円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。HDD用サスペンションの前年度事業整理費用の反動などにより、セグメント利益は27億69百万円（同108.0%増）となりました。

[北米]

メキシコ子会社における材料関連製品の販売減少があり、セグメント売上高は92億35百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。セグメント利益は各子会社における収益性の改善により6億70百万円（前連結会計年度は6億42百万円のセグメント損失）となりました。

[アジア]

通信関連での販売増加により、セグメント売上高は165億47百万円（前連結会計年度比6.8%増）、セグメント利益は44億13百万円（同28.1%増）となりました。

[欧州]

セグメント売上高は60百万円（前連結会計年度比57.5%減）、セグメント損失は32百万円（前連結会計年度は5百万円のセグメント損失）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		自 2025年4月1日 至 2026年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	9,578	15.0	8,283	15.9	△1,294	△13.5
自動車関連製品	28,294	44.2	28,986	55.5	691	2.4
自動車分野	37,872	59.2	37,269	71.4	△602	△1.6
HDD用サスペンション	16,371	25.6	3,865	7.4	△12,505	△76.4
プリンター関連	4,213	6.6	3,581	6.9	△632	△15.0
通信関連	4,965	7.8	6,959	13.3	1,994	40.2
電子情報通信分野	25,550	40.0	14,406	27.6	△11,144	△43.6
その他製品	517	0.8	547	1.0	29	5.7
合 計	63,940	100.0	52,223	100.0	△11,717	△18.3

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、主要顧客の受注減少により、前連結会計年度から減少しました。その結果、売上高は82億83百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、バスパーやLED関連製品の増加などにより、売上高は289億86百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、生産委託先での生産を2025年6月、顧客への出荷を同7月で終了いたしました。結果、売上高は38億65百万円（前連結会計年度比76.4%減）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、顧客からの受注が減少しており、売上高は35億81百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

[通信関連]

通信関連は、光通信用コネクタ・アダプタのデータセンター向け需要が好調であり、北米及びアジアでの売上が増加し、売上高は69億59百万円（前連結会計年度比40.2%増）となりました。

(その他製品)

その他製品の売上高は5億47百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

総資産は573億94百万円（前連結会計年度末比27億81百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が28億92百万円、株価上昇等により投資有価証券が14億61百万円増加した一方、売掛金等の売上債権が58億45百万円、棚卸資産が5億68百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が9億49百万円減少したことによります。

[負債]

負債は231億79百万円（前連結会計年度末比104億3百万円減）となりました。これは主に、買掛金等の仕入債務が34億22百万円、借入金が50億10百万円、未払金が15億96百万円減少したことによります。

[純資産]

純資産は342億14百万円（前連結会計年度末比76億21百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が62億9百万円、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が9億58百万円、為替変動等により為替換算調整勘定が5億99百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億53百万円増加し、当連結会計年度末には120億48百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、100億26百万円の収入（前連結会計年度比93億71百万円の収入増）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益（73億76百万円）、減価償却費（25億70百万円）、売上債権の減少額（59億82百万円）があり、減少要因としては、仕入債務の減少額（34億78百万円）などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億44百万円の支出（前連結会計年度は10億1百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（22億17百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億28百万円の支出（前連結会計年度比50億43百万円の支出増）となりました。これは主に長期借入による収入（13億91百万円）があったものの、短期借入金の純増減額（54億20百万円）、長期借入金の返済による支出（9億58百万円）、配当金の支払額（1億53百万円）などがあったことによります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国の通商政策による貿易取引への影響、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、中東紛争の拡大により地政学的リスクが高まり、現下でエネルギー・資材価格の上昇、資材供給・調達懸念、為替への影響が生じています。自動車分野は、各国の関税・補助金政策、サプライチェーンへの懸念により、需要の不透明感が増す一方、電子情報通信分野は、生成AIの開発・普及に伴いテクノロジー関連投資が加速しています。

このような状況を踏まえ、翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績予想につきましては、通期で売上高505億円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益58億円（同18.6%減）、経常利益56億円（同25.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円（同32.4%減）を見込んでおります。

また、現在の事業環境と市場動向を踏まえ、2025年5月に発表した「中期経営計画2027」定量計画を見直しました。「既存自動車分野における収益性の改善」「成長事業の基盤強化」「安定経営を実現・維持するための財務戦略」の3つの基本方針を遂行し、中期経営計画最終会計年度となる2028年3月期の計画達成に向けて、取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するためのサプライチェーン強化、設備投資等に活用していくとともに、業績の拡大に応じた配当性向の実現を目指しております。

当期間における業績は、事業基盤の強化の過程であり、HDD用サスペンション事業撤退の完了に伴う一過性利益を含み、2026年2月13日公表した、期末配当15円（年間配当20円）を予定いたします。

また、当社は2025～2027年度「中期経営計画2027」における配当政策として、最終年度（2027年度）配当性向30%以上を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、中間年度にあたる2027年3月期の配当予想を年間30円と致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、将来における国際会計基準の適用に備え、社内規程や指針の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,195	12,088
受取手形	75	92
電子記録債権	1,630	1,149
売掛金	13,223	7,842
商品及び製品	2,710	2,595
仕掛品	3,186	2,845
原材料及び貯蔵品	3,366	3,253
その他	1,609	596
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	34,996	30,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,763	5,507
機械装置及び運搬具(純額)	5,075	4,750
土地	2,303	2,331
リース資産(純額)	465	361
建設仮勘定	588	948
その他(純額)	812	1,006
有形固定資産合計	15,008	14,905
無形固定資産	278	192
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898	7,360
長期貸付金	88	120
退職給付に係る資産	3,605	3,824
繰延税金資産	32	259
その他	266	269
投資その他の資産合計	9,892	11,834
固定資産合計	25,179	26,932
資産合計	60,175	57,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,310	3,944
電子記録債務	334	279
短期借入金	10,373	4,944
1年内返済予定の長期借入金	981	651
リース債務	215	145
未払金	2,979	1,383
未払法人税等	1,071	1,263
賞与引当金	371	553
事業撤退損失引当金	845	—
その他	1,885	1,616
流動負債合計	26,368	14,781
固定負債		
長期借入金	3,754	4,502
リース債務	253	94
繰延税金負債	1,919	2,432
退職給付に係る負債	918	981
株式給付引当金	37	60
その他	330	326
固定負債合計	7,214	8,398
負債合計	33,582	23,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,838	2,838
利益剰余金	13,701	19,758
自己株式	△1,614	△1,562
株主資本合計	19,733	25,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782	2,741
繰延ヘッジ損益	73	74
為替換算調整勘定	3,297	3,896
退職給付に係る調整累計額	1,706	1,659
その他の包括利益累計額合計	6,859	8,371
純資産合計	26,592	34,214
負債純資産合計	60,175	57,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	63,940	52,223
売上原価	54,263	39,600
売上総利益	9,676	12,622
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	700	624
役員報酬	157	161
給料及び手当	1,536	1,234
賞与	256	287
賞与引当金繰入額	78	157
退職給付費用	34	39
業務委託費	241	190
減価償却費	376	355
旅費及び交通費	73	86
その他	2,779	2,360
販売費及び一般管理費合計	6,234	5,497
営業利益	3,442	7,125
営業外収益		
受取利息	56	82
受取配当金	126	92
持分法による投資利益	267	100
為替差益	—	282
受取賃貸料	16	12
物品売却益	196	117
その他	110	70
営業外収益合計	772	759
営業外費用		
支払利息	347	344
支払手数料	161	—
為替差損	513	—
その他	36	55
営業外費用合計	1,059	399
経常利益	3,156	7,484
特別利益		
固定資産売却益	7	20
投資有価証券売却益	4,006	—
その他	0	0
特別利益合計	4,014	21
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	18	68
減損損失	976	—
和解金	3,955	—
子会社整理損	—	55
事業撤退損	1,393	—
リース解約損	—	5
特別損失合計	6,343	129
税金等調整前当期純利益	828	7,376
法人税、住民税及び事業税	732	1,228
過年度法人税等	783	66
法人税等調整額	81	△128
法人税等合計	1,597	1,167
当期純利益又は当期純損失(△)	△769	6,209
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△769	6,209

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△769	6,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,399	951
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	727	547
退職給付に係る調整額	△110	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	59	25
その他の包括利益合計	△1,723	1,512
包括利益	△2,493	7,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,493	7,721
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,837	14,775	△1,655	20,765
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△769		△769
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		0		2	2
株式給付信託による自己株式の処分				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△1,074	40	△1,032
当期末残高	4,808	2,838	13,701	△1,614	19,733

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,181	51	2,532	1,817	8,583	2	29,351
当期変動額							
剰余金の配当					—		△304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△769
自己株式の取得					—		△0
新株予約権の行使					—		2
株式給付信託による自己株式の処分					—		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,399	21	764	△111	△1,723	△2	△1,726
当期変動額合計	△2,399	21	764	△111	△1,723	△2	△2,759
当期末残高	1,782	73	3,297	1,706	6,859	—	26,592

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,838	13,701	△1,614	19,733
当期変動額					
剰余金の配当			△152		△152
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			6,209		6,209
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使					—
株式給付信託による自己株式の処分				52	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,057	52	6,109
当期末残高	4,808	2,838	19,758	△1,562	25,842

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,782	73	3,297	1,706	6,859	—	26,592
当期変動額							
剰余金の配当					—		△152
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		6,209
自己株式の取得					—		△0
新株予約権の行使					—		—
株式給付信託による自己株式の処分					—		52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958	1	599	△46	1,512	—	1,512
当期変動額合計	958	1	599	△46	1,512	—	7,621
当期末残高	2,741	74	3,896	1,659	8,371	—	34,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	828	7,376
減価償却費	2,559	2,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	180
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△91	22
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	845	△845
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△280	△216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142	32
受取利息及び受取配当金	△182	△174
支払利息	347	344
為替差損益 (△は益)	318	△326
持分法による投資損益 (△は益)	△267	△100
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△20
固定資産廃棄損	18	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,006	—
和解金	3,955	—
事業撤退損	1,393	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,903	5,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,710	822
仕入債務の増減額 (△は減少)	633	△3,478
減損損失	976	—
その他	△356	359
小計	5,268	12,596
利息及び配当金の受取額	340	221
利息の支払額	△338	△371
和解金の支払額	△3,955	—
事業撤退に係る支払額	—	△1,298
補償金の支払額	△30	—
法人税等の支払額	△615	△1,146
法人税等の還付額	37	25
その他の支出	△51	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	654	10,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,092	△2,217
固定資産の売却による収入	23	21
投資有価証券の売却による収入	4,050	—
貸付けによる支出	△18	△11
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の純増減額 (△は増加)	37	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,219	△5,420
長期借入れによる収入	2,810	1,391
長期借入金の返済による支出	△359	△958
リース債務の返済による支出	△214	△201
自己株式の処分による収入	3	13
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△304	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△5,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,808	2,853
現金及び現金同等物の期首残高	7,387	9,195
現金及び現金同等物の期末残高	9,195	12,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.

Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

SUNCALL Europe Technology & Trading GmbH

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用会社の名称

KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.

HS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V.

株式会社アイメス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社及びK & S WIRE CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるものの、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.

Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

SUNCALL Europe Technology & Trading GmbH

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 8～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

④ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予測される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として自動車分野、電子情報通信分野における製品等の製造及び販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点または検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点または検収時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めるため、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同様とします。）に対する業績連動型の株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、経営目標とする財務指標に対する達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末134百万円、239千株、当連結会計年度末81百万円、145千株であります。

(退職給付制度の改定)

当社は、2026年4月1日付で現行の退職金制度の改定を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しております。これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用する予定であります。翌連結会計年度において計上が見込まれる損益に重要性はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	592百万円	1,383百万円
組替調整額	△4,006	—
計	△3,414	1,383
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1	—
組替調整額	—	1
計	△1	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	727	547
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	54	184
組替調整額	△215	△204
計	△160	△20
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	59	25
法人税等及び税効果調整前合計	△2,789	1,937
法人税等及び税効果額	1,065	△425
その他の包括利益合計	△1,723	1,512

※2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	△3,414百万円	1,383百万円
法人税等及び税効果額	1,015	△432
法人税等及び税効果調整後	△2,399	951
繰延ヘッジ損益：		
法人税等及び税効果調整前	△1	1
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	△1	1
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	727	547
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	727	547
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	△160	△20
法人税等及び税効果額	50	6
法人税等及び税効果調整後	△110	△13
持分法適用会社に対する持分相当額：		
法人税等及び税効果調整前	59	25
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	59	25
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	△2,789	1,937
法人税等及び税効果額	1,065	△425
法人税等及び税効果調整後	△1,723	1,512

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、自動車分野及び電子情報通信分野の製品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、アジア（中国、ベトナム、タイ）及び欧州（ドイツ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高							
顧客との契約から生じる収益	39,265	10,462	14,068	143	63,940	—	63,940
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,265	10,462	14,068	143	63,940	—	63,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,599	7	1,425	—	3,032	△3,032	—
計	40,864	10,470	15,494	143	66,972	△3,032	63,940
セグメント利益又は損失（△）	1,331	△642	3,446	△5	4,129	△686	3,442
セグメント資産	44,200	7,335	11,552	113	63,203	△3,027	60,175
その他の項目							
減価償却費	1,458	556	560	0	2,576	△16	2,559
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,036	201	702	0	2,940	△4	2,936

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△686百万円には、セグメント間取引の消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△679百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額△3,027百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額△16百万円は、セグメント間取引の消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,644	9,232	15,285	60	52,223	—	52,223
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,644	9,232	15,285	60	52,223	—	52,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,616	3	1,261	—	2,881	△2,881	—
計	29,261	9,235	16,547	60	55,105	△2,881	52,223
セグメント利益又は損失(△)	2,769	670	4,413	△32	7,821	△696	7,125
セグメント資産	37,791	9,651	13,593	32	61,069	△3,674	57,394
その他の項目							
減価償却費	1,623	490	473	0	2,587	△16	2,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,507	387	601	—	2,496	△26	2,469

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△696百万円には、セグメント間取引の消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△694百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額△3,674百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額△16百万円は、セグメント間取引の消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△26百万円は、セグメント間取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの収益の分解情報

(単位：百万円)

	自動車分野		電子情報通信分野			その他製品	合計
	材料関連製品	自動車関連製品	HDD用サスペンション	プリンター関連	通信関連		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,578	28,294	16,371	4,213	4,965	517	63,940
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	9,578	28,294	16,371	4,213	4,965	517	63,940

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	フィリピン	その他の地域	合計
20,320	6,924	7,413	13,603	15,677	63,940

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	欧州	合計
9,649	738	2,370	2,248	0	15,008

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
WESTERN DIGITAL STORAGE TECHNOLOGIES (PHILIPPINES) CORP	13,159	日本

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの収益の分解情報

(単位：百万円)

	自動車分野		電子情報通信分野			その他製品	合計
	材料関連製品	自動車関連製品	HDD用サスペンション	プリンター関連	通信関連		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,283	28,986	3,865	3,581	6,959	547	52,223
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	8,283	28,986	3,865	3,581	6,959	547	52,223

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	フィリピン	その他の地域	合計
21,488	4,932	8,478	2,901	14,423	52,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	欧州	合計
9,283	890	2,292	2,439	0	14,905

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
トヨタ自動車株式会社	5,543	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業及び連結子会社における固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において「日本」セグメント568百万円、「アジア」セグメント410百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	880.63円	1,129.52円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△25.53円	205.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	△769	6,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する親会社株主に 帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	△769	6,209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,149	30,286

(注) 3. 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度239千株 当連結会計年度145千株)。

また1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度286千株 当連結会計年度150千株)。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。